

國際的分業について

岩 田 勝 雄

- 一 はじめに
- 二 國際的分業の位置づけについて
- 三 外国貿易の必然性と國際的分業
- 四 おわりに——國際的分業の課題——

一 はじめに

多国籍企業といわれる國際的独占体が、世界經濟の動向を左右するような活動を行なうようになったのは、一九六〇年代以降においてである。それは戦後の世界經濟の構造変化に伴なう象徴的な經濟現象であるといえる。この多国籍企業の問題に関しては、種々な議論が展開されており、異なった学説が存在している。そしてそれは、それぞれに多国籍企業の本質を明らかにしようとして行われているのであるが、マルクス主義經濟学の立場に立って、多国籍企業を説明しようとする方法としては、「資本輸出論」の延長線上から課題を解こうとする方法が支配的であるように思われる。それはもちろん國際經濟論を研究する人々の立場であって、経営学などの個別資本の運動を研究する人々はその限りではない。「資本輸出論」の方法論に立つ場合、従来の「資本過剰論」を軸に「資本

國際的分業について（岩田）

過剩」の現代的形態として、多国籍企業を位置づけるというのが特徴的であるように思われる。これに対して従来の「資本輸出論」¹⁾、「資本過剩論」の展開では、多国籍企業の本質・運動形態を明らかにすることができないとして、新たな理論構築をはかろうとしてきたのが、いわゆる「資本の国際化」論²⁾であろう。それは欧米の論者を通じてわが国の多国籍企業研究者に少なからぬ影響を及ぼしているのである。

国際経済論的多国籍企業論としては、大きく二つに分類されるのであるが、細かい論理に関しては研究者によってかなり異なっており、類型化することは非常に困難である。また多国籍企業の行動形態に関しても論理的に説明することが困難な問題を種々含んでいる。それは経済学の一般理論から直線的に結びつけることが必ずしも適切でないと思われる問題で、例えば、トランスファー・プライスの問題、企業内国際分業の問題などである。前者は国際価値論の領域の問題として、後者は外国貿易の必然性論の問題などと関連しているように思われるのであるが、現実には相当複雑な問題を含んでおり、両理論を直ちに現実の問題に適用することははなはだ困難であるように思われる。いずれにせよ多国籍企業の行動・論理は、現代世界経済の運動の中での問題であり、戦後の資本主義世界経済の特徴の一つとして位置づけなければならない問題であろう。

多国籍企業の現代の特徴の一つとして「企業内世界分業」という新しい視点から、「現代帝国主義」を明らかにしようとする研究が、杉本昭七氏によって発表された。ここでは「第二次世界大戦後の現代の帝国主義世界における全現象は、現代の独占体と生産の世界的規模での集積の水準とそれがもたらしている新たな構造とを前提することなしには説明できないことを主張しようとするものである。このばあいの新たな構造とは、生産過程そのものが国際的に細分化されて分業関係にあり、しかもそれはアメリカを頂点にして世界的に垂直的に統合され

ているものである⁽³⁾。すなわち「現代帝国主義」の特徴は、アメリカを頂点とする垂直的な統合形態、企業内世界分業関係にあり、その中で多国籍企業の行動形態を位置づけなければならない、と主張される。そして一九六〇年代に活発化した「世界企業」の活動は、第一に「現代の世界企業が計画性をもつ企業内分業を一國の枠をこえて複數國で実施するにとどまらず、世界大の規模で行なっていることである。……この企業内分業が世界的規模で展開している構造を私は企業内世界分業という概念で表現したい。それは企業内国際分業をこえた概念である。第二の特徴は、企業内世界分業という場合、その内実が流通過程における分業の進展あるいは流通過程と生産過程との間のそれだけでなく、生産過程そのものが世界的規模で分業体制にあり、かつそれらの全体がアメリカ本國を中心に統合されていることである。第三の特徴は世界企業が在外子会社を通じて世界大の規模で活動する際、本國の企業を頂点とし、先進資本主義地域に存在する在外子会社を小基軸にし、開發途上國に立地するそれらを先兵にした企業内世界のヒエラルキー構造が実在していることである⁽⁴⁾」。すなわち、現代の多国籍企業はアメリカを頂点とした企業内分業が世界的規模で展開している企業内世界分業にあり、それが現代の生産と資本の世界的集積の新しい構造的性質を示しているのである、とされている。

杉本氏は、現代の帝国主義の特徴および多国籍企業の意義を主張するなかで、そこではアメリカを頂点とする企業内世界分業にあるといわれている。その提起された企業内世界分業の理論は、われわれに多くの課題を提起しているのであるが、さらにこの企業内世界分業というものは、企業内国際分業をこえた概念であると強調されている。ところが、企業内世界分業と企業内国際分業の概念および内容は、杉本氏の著書の中からは明らかにされていない。また何故に国際分業ではなく世界分業としなければならないのかも明らかではない。しかし「国際」

「世界」の相違は別にしても、現代の多国籍企業の活動は杉本氏の言葉を待つまでもなく世界大の規模で行なわれていることは事実であり、それだけ多国籍企業が持つ世界経済への影響および各資本主義国への影響も大きくなっている。それ故に現代資本主義における多国籍企業の意義を明らかにすることは経済学の重要な課題の一つであろう。杉本氏の提起した問題は、多くの論点を残しながらもわれわれにまた多くの課題を投げかけたものである。⁽⁵⁾

世界経済および各国資本主義の運動を明らかにするばあい、その運動を規定する原因を説明することが経済学の重要な課題であり、そのために経済学はあらゆる側面から、課題の達成のために追及されているのであるが、その中でも国際的経済関係は重要な一側面であろう。国際的経済関係は、一般に国際的商品交換、国際的分業を軸に形成されていく。その規模が大きくなればなるほど国際的経済関係は密接になっていくであろうし、また資本主義の発展が帝国主義の段階になれば資本輸出・入が国際的経済関係の新たな構成要素になっていくであろう。現代資本主義で問題になっている多国籍企業は資本輸出を通じて、新たな国際的経済関係を作り出していったのであり、やがてその発展と共に単なる「資本輸出論」では展開できない新たな問題を提起したのである。

国際的経済関係およびそれを包括する世界市場は、国際的商品交換、国際的分業が基軸になって進展する。国際的商品交換および国際的分業は、相互に密接な関連をもっているのであるが、国際的商品交換については、周知の「外国貿易の必然性論」として従来から論じられてきたのであるが、国際分業論もしくは国際分業形成の理論は必ずしも十分明らかにされてきた問題とはいえない。しかるに国際的分業は、いかにして形成され、いかにして各資本主義国に影響を与え世界市場的連関をもって進展するのかを説明することは、後半体系における重要

な課題であろう。杉本氏が強調するように多国籍企業の今日の特徴を企業内世界分業であるとするならば、その分業の形態、形成の論理を明らかにすることも課題なのである。

本稿では国際的分業とは何かを明らかにすることによって、今日的な国際的分業の形態を分析する際の論理的基礎として、そして同時に経済学批判体系、とりわけ後半体系の理論化の一階梯としたい。

(1) 「資本過剰論」に対する批判的見解としては、次を参照。

佐藤定幸「資本輸出の現代的形態と世界企業」、島、宇高、大橋、宇佐美編『新マルクス経済学講座』第三巻所収、有斐閣、一九七二年。

(2) 最新の「資本の国際化論」を扱ったものとしては、次を参照。

野村昭夫「資本の国際化と国民経済」『経済評論』一九八〇年九月号。

(3) 杉本昭七『現代帝国主義の基本構造』大月書店、一九七八年、VIIページ。

(4) 同右、二二三ページ。

(5) 杉本昭七氏の『現代帝国主義の基本構造』に関しては、次のような問題点があるのではないだろうか。

第一に、杉本氏は、現代帝国主義分析は歴史的条件(社会主義世界体制と資本主義世界体制の存在)によって規定されている、と主張されているが、いわゆる「全般的危機論」における他の標識との関連はどのように位置づけられるのであるか。また社会主義と資本主義の対立という側面から、現代帝国主義分析の基本が導かれるとするのではなく、両体制の存在が規定要因であるとされているのであるが、両体制の存在はいかにして現代帝国主義を規定しているのだろうか。

第二に、レーニン『帝国主義論』における帝国主義の第五標識「地球上の領土分割」が戦後の世界経済・帝国主義の枠組をなしているとされているが、何故に第五標識が枠組設定の基本となるのであろうか。またこの点と関連して、杉本氏の著書の中で批判の対象とされている南克巳氏の「冷戦体制」論とどの点で異なり、またどの点で意義があるのか明らかにされる必要があるであろう。少くとも杉本氏の論理は、南氏を批判しながらも南氏の延長線上にあるよ

うに思われるのであるが。

第三に、アメリカ金融資本（独占資本）をして「世界企業」に発展させていった原因を何に求められるのであろうか。また生産の集積水準、集積の構造が現代帝国主義を規定するといわれているが、これは「生産力の発展」の結果、必然的に現代帝国主義体制を築きあげたと考えてよいのであろうか。そうだとすると第一、第二の問題点との関連ではどうなるのであろうか。

第四に、杉本氏は、前著『現代帝国主義の理論』（青木書店、一九六八年）において、現代帝国主義は「植民地・従属国における帝国主義各国の矛盾とそれら相互の矛盾をいかに総合してあらわれるのか、その構造と運動とを全面的に解明する」こととされているが、この原著の基本的視点とアメリカ金融独占の企業内世界分業が現代帝国主義の特徴とされる論理と、どのような関連性が存在するのであろうか。

第五に、アメリカ金融独占が海外進出する原因をいったい何に求めるべきなのであろうか。従来の「資本過剰論」を基礎としないとするならば、「資本の国際化論」ともいわれる論理から明らかにしようとするのであろうか。あるいは全く別の論理なのであろうか。私には「資本の国際化論」の一種のように思われるのであるが。

第六に、企業内世界分業は、帝国主義諸国間の協調関係を不可避にするのであるが、国際的な競争関係はどのように位置づけられるのであろうか。また国際間の企業内取引における国際価格、そして国際的価値は理論的にどのように考えたらよいのであろうか。さらに国際間における企業内取引すなわち国際的商品交換は、外国貿易の必然性論との関連ではどのように理解すればよいのであろうか。

第七に、著書では一九六〇年代の統計資料を軸に分析されているのであるが、一九七〇年代に入っている世界経済の大きな変動をどのように位置づけるのであろうか。例えば一九七四～五年恐慌は、企業内世界分業の進展との関連でどのように整理すればよいのか。また国際通貨体制（IMF）の崩壊は、アメリカ世界市場支配との関連でどのように位置づけられるのであろうか。

第八に、杉本氏の論理からすれば、現代の帝国主義は究極的にはアメリカ一国になってしまいうように思われるのであるが、いわゆる不均等発展の法則と関連して、ヨーロッパ諸国、日本の存在はどのようになるのであろうか。

以上大まかな問題点、疑問点を列記したが、杉本氏の論理は多国籍企業をアメリカ帝国主義の世界市場支配という

視点から企業内世界分業という独自の範疇を展開し、現代世界経済分析、現代帝国主義分析を行っている点で従来になかった大きな問題を提起されているように思われる。しかし杉本氏の主張からすれば、現代の帝国主義はアメリカ一国であり、ヨーロッパ諸国、日本はアメリカをピラミッドの頂点とするその支配の中に入ってしまうことになるであろう。杉本氏が十分な資料分析をされなかった一九七〇年代の世界経済の大きな変動は、杉本氏が主張されるようなアメリカ帝国主義の支配の貫徹がなされていることを示していないのではないであろうか。むしろアメリカの相対的地位の低下が引き起こしている問題ともいえるのではないだろうか。となれば現代帝国主義は、杉本氏の視点とは異なる、別の論理を必要とするのではないだろうか。

「現代帝国主義論」のもつ課題は、現代世界経済の複雑な諸変動をもたらす原因・構造を明らかにすることはもちろんであるが、何よりも体制移行期の理論としての重要性をもつものとして位置づけなければなるまい。そのためには少なくともレーニン『帝国主義論』の論理次元とは異なった視覚から構築されなければならないであろう。何故ならば、レーニンの時代とは異なった、現代資本主義の態様があるからで、それは一国資本主義のみならず、世界経済の構造も大きく異なっているからであり、そして何よりもレーニンの時代とは異なった体制移行を考察しなければならぬからである。

二 国際的分業の位置づけについて

「機械は一方では原料の直接的増加をひき起こす。たとえば繰綿機が綿花生産を増加させたように。他方では、機械生産物の安価と変革された運輸交通機関とは、外国市場を征服するための武器である。外国市場の手工業生産物を破滅させることによって、機械経営は外国市場を強制的に自分の原料の生産場面に⁽¹⁾変えてしまう。こうして東インドは、大ブリテンのために綿花や羊毛や大麻や黄麻やインジゴなどを生産することを強制された。大工業の諸国での労働者の⁽¹⁾過剰化⁽¹⁾は、促進的な国外移住と諸外国の植民地化とを促進し、このような外国は、たとえばオーストラリアが羊毛の生産地になったように、母国のための原料生産地に転化する。機械経営の主要所在地に対応する新たな国際的分業がつくりだされて、それは地球の一部分を、工業を主とする生産場面としての他の部分のために、農業を主とする生産場面に⁽¹⁾変えてしまう。」

右の叙述は、周知の『資本論』第一卷、第四編、第一三章「機械と大工業」における国際的分業に関連するものである。この叙述は、「△資本制生産様式の内的構造」の分析を主題とする『資本論』の叙述内容の性格からすれば、その本来の課題の外にある問題への部分的言及であつて、△理論的叙述そのものによつてはまだ説き及ぼされなかつた純事実的諸関係▽への部分的言及であるとマルクス自身があらかじめことわつてゐるように、ここで国際的分業について理論的な展開がなされてゐるという性質のものではない⁽²⁾。しかし右のマルクスの叙述は、資本制生産様式の内的構造を分析する論理内での叙述とはいへ、後半体系における課題を含んでゐるものである。機械の導入による生産力の發展は、機械制大工業を成立せしめ、それは一方では原料の増加と生産物の低廉化を促進し、交通・運輸手段の變革とともに、外国市場へ進出する条件となつていく。そしてひとたび外国市場に進出すれば、外国市場を征服し、東インドのようにイギリスの原料生産地にまで転化させられてしまうのである。こうして機械制大工業の確立は、一方では外国市場を原料生産地に転化させるという強制力が働き、一定の国際的分業関係を形成していく資本主義の進歩性が明らかにされ、他方では国内市場の拡がりという生産力の發展の基盤が一層強化されていくことになるのである。そして機械制大工業の確立に伴なう、資本主義の外側に向かう性格は、「国家」を媒介として行なわれるということ、そこに国内市場と世界市場の隔たりが存在するのである。

国際的分業は、マルクスの経済学批判体系プランに則すれば、後半体系の「外国貿易」範疇に属する項目である。それは「生産の国際的關係、国際的分業、国際的交換、輸出入、為替相場」と細項目の二番目に位置してゐる。「外国貿易」範疇は、いうまでもなく「国家」範疇を媒介にして展開されるものである。「国家」範疇が何ゆ

えに「外国貿易」「世界市場」範疇の媒介項とならねばならないか、その点を簡単に整理すれば次のようになるであらう。

前半体系である「資本」「土地所有」「賃労働」は、後半体系を前提としながらも資本制生産様式の抽象的・一般的法則の解明を課題としており、その上で現実的な資本制生産様式の運動形態を明らかにすることにあり。すなわち資本制生産様式の内部的仕組みの解明を目的としているのである。その論理は、「観念的平均における叙述」の中で、単一ブルジョア社会あるいは単一世界市場を前提にしている。ところが後半体系においては、前半体系において捨象されている問題領域を対象とするのであるが、それは観念的平均における単一ブルジョア社会あるいは単一世界市場を対象とするのではなく、より具体的・現実的なブルジョア社会Ⅱ国民経済、国際的経済関係、世界市場を対象としている。したがって、前半体系と後半体系とは、自づから論理次元の差異があり、後半体系の第一項目である「国家」範疇がそれを示しているものであると思われる。

ブルジョア社会が国家形態をまとうことは、同時に資本制再生産構造を有する国民経済として成立することを意味する。その国民経済の領域において、各国国民経済独自の経済的關係、経済的指標をもつことになる。そして各国国民経済が個々バラバラな資本制再生産構造を有していることが、国際的経済諸関係を取り結ぶ基礎になるのである。また「国家」を媒介項とする「外国貿易」範疇においては、国民経済間の国際的経済諸関係としてその内実は、国際的分業、国際的商品交換、為替相場等を含んでいるのである。その「外国貿易」範疇を媒介項とする「世界市場」範疇においては、資本制生産様式の最も一般的かつ具体的な姿態として、そして各国国民経済の複合体としての意義をもつものである。

国民経済は世界市場を前提として資本制再生産構造を維持しており、また国民経済の再生産活動は世界市場を再編していく前提でもある。世界市場もまた国民経済を前提にして成立しているのである。国民経済が世界市場との結びつきを示す具体的な経済的諸現象は、国際的分業であり、国際的商品交換である。国際的分業および国際的商品交換が、各国国民経済間の経済的諸関係を取り結び、それを媒介として世界市場が各国国民経済間の複合体としての性格を表わしていくのである。国際的分業、国際的商品交換が、世界市場の連関を取り結ぶ最も重要な媒介項であるとするならば、その国際的分業、国際的商品交換を規制する資本主義の経済法則を明らかにすることが後半体系の重要な課題の一つにならう。国際的商品交換を規制する法則は、国際価値論なり外国貿易の必然性論なりで論じられてきた。しかし国際的商品交換と国際的分業の關係は、未だに十分に解明されたとはいえない問題である。この問題は後半体系の体系化にあたっては無視しえない問題であらう。

- (1) K. Marx, Das Kapital, K. Marx-F. Engels Werke, Bd. 23, Ss. 474-5. 邦訳『資本論』『ブルクス・エンゲルス全集』(以下『全集』と略す) 大月書店 第二三卷 a、五八九ページ。
- (2) 渋谷将「外国貿易論における国際的分業の把握について」『帝京経済学研究』第五卷第二号、一二六ページ。
- (3) 拙稿「外国貿易論研究の一視覚」『世界経済評論』一九七三年六月号を参照されたい。

三 外国貿易の必然性と国際的分業

資本主義の確立は、前資本主義的外国貿易によっても一定の基礎が与えられる。

「貿易の拡大も資本主義的生産様式の幼年期にはその基礎だったとはいえ、それが進むにつれて、この生産様

式的内的必然性によって、すなわち不断に拡大される市場へのこの生産様式の欲求によって、この生産様式の産物になった。」⁽¹⁾

世界市場の成立は、その成立と同時に一定の国際的分業関係が形成されていることを意味している。そしてその国際的分業関係を前提として資本主義外国貿易が開始される。機械制大工業の発展に伴なう資本主義の成立は、「外国市場を強制的に自己の原料の生産場面に転化させる」などの、いわば資本主義の内的要請に基づいた国際的分業を編成していくことにもなる。資本主義の成立過程においては、社会的分業の発展が機械制大工業の確立に重要な役割を演じており、それが資本主義的外国貿易に転化する前提にもなっている。前資本主義的外国貿易に基づく国際的分業・世界市場の確立と、機械制大工業の発展に伴なう資本主義の内的要請からくる外国貿易の必然性は相互に密接な関連をもっていることになる。したがって、資本主義的外国貿易は国際的分業・世界市場を前提にして成立するものであり、また同時に国際的分業・世界市場を再編していく前提でもあるのである。

外国貿易の必然性と国際的分業の関係は、論理的には国際的分業が論じられて後に外国貿易の必然性が論じられなければならない。分業が交換に先行するわけである。しかし分業と交換は相互に前提となり結果となる相互規定的関係であるがゆえに、国際的分業も外国貿易の必然性との関連で論じられなければならないであろう。

外国貿易の必然性については、周知のレーニン『ロシアにおける資本主義の発展』での「外国市場の必要性」の命題が多くの示唆を与えている。

「第一に、資本主義は商品流通が広範に発展して国家の境界外に出て行く結果はじめて現れる、ということによって規定される。だから、外国貿易のない資本主義的国民を考へることはできないし、またそのような国民は存在しもしない。

第二に、社会的生産の個々の部分間の照応(価値の点での、また現物形態の点での)は、社会的資本の再生産の理論によって必然的に仮定されたものであり、そして実際には一連のたえまない動揺のうちにつくられる平均的大いさとしてののみさだめられるのであるが——この照応は、資本主義社会では未知の市場のために働いている個々の生産者たちの孤立性によって、たえずやぶられている。相互に△市場▽として役だつ種々の産業部門は、均等に発展するものではなく、相互においこしあっている。そして、より発展した産業は外国市場をもとめるのである。

第三に、前資本主義的生産様式の法則は、従来の規模での、従来の土台のうえで生産過程の回復である。地方の賦役経済、農民の現物経済、工業者の手工業生産は、そういうものであった。それとは逆に、資本主義的生産の法則は、生産方法の不断の改変と、生産規模の無限の拡大である。古い生産様式のもとでは経済単位は、その性格の点でも規模の点でも変化することなく、地主の世襲領地、農民の村落、あるいは農村の手工業者や小工業者のための附近の小さな市場という限界からはみでることなしに、幾世紀も存続することができた。それとは逆に、資本主義的企業は、不可避免的に、共同体や地方市場や州の境界をこえ、さらにまた国家の境界をもこえて成長していく。そして国家の孤立性と封鎖性はすでに商品流通によって破壊されているため、資本主義的な各産業部門の自然的志向は、それら各部門を△外国市場をもとめる▽必要へとみちびくのである。……

以上のことからわれわれは、外国市場の必要性の最後の二つの原因もまた歴史的性質の原因であることを知る。それらの原因を究明するためには、個々の産業部門、国内におけるその発展、資本主義的産業部門へのその転化を、考察しなければならぬ。一言でいえば、国内における資本主義の発展の諸事実をとりあげなければならない。²⁾

第一の命題は、「歴史的前提」としての外国貿易を通じて資本主義的国際的分業・世界市場の成立が促がされ、そしてひとたび資本主義が確立すれば、資本主義の結果としての外国貿易として成立するということ。その結果としての外国貿易は国際的分業・世界市場に規定されてのものである。第二の命題は、産業諸部門間の不均等発展の結果、不均衡の顕在化した部門は外国市場を求めていくということ。これは生産の無政府的性格のものである。第三の命題は、生産の無制限的拡大の結果は、絶えざる市場の拡大を内包し、外国市場へも出ていく要因と

なるということ。そして以上三つの命題は、いずれも資本主義の発展の諸事実の中から論じなければならぬ、とされている。

レーニンの命題から導き出される結論は、資本主義的外国貿易の必然性は前資本主義的外国貿易によって国際的分業・世界市場が形成され、資本主義の成立と共にその国際的分業・世界市場に規定された外国貿易が行なわれるということ。第二に資本主義は生産の無政府的性格の下で、産業諸部門間の不均衡が生じ、その不均衡に発展した産業部門が外国市場に出ていくということ。一方では逆の不均衡の産業部門、すなわち発展の遅れた部門あるいは生産が全く行なわれない部門（特産品も含む）は、輸入を必要とするということ。したがって産業諸部門間の不均衡の顕在化は、輸出と輸入の必要性を内包していることになる。第三に、資本主義の一般的傾向としての「蓄積のための蓄積・生産のための生産」という性格が、絶えざる市場の拡大を求め、それは国内市場のみならず外国市場をも求めるということ。第四に、外国貿易の必然性は、資本主義の歴史的性質の問題として資本主義の発展の諸事実の中から導き出さなければならないということ。そしてこれら外国貿易の必然性は、一国民経済的視点すなわち資本主義の内的衝動としての外国貿易のみを捉えるのではなく、世界市場・国際的分業視点からもみなければならぬ。世界市場・国際的分業視点とは、資本主義の成立と共に形成された国際的分業・世界市場関係に外国貿易が規定されるということ、すなわちすでに形成された分業によって交換が規定されているということであり、分業の存在は各国民経済における産業諸部門間に不均衡および逆の不均衡を内在化しているのである。そしてさらに各国民経済の資本主義の発展の諸事実を明らかにすることが重要なのである。

資本主義の発展の諸事実の中から外国貿易の必然性を導き出す場合、資本主義の発展の諸事実は、機械制大工

業の確立による分業の変革の問題が考慮されなければならない。『資本論』第一卷第三章「機械と大工業」における叙述は、機械制大工業の確立に伴なう資本主義の生産および市場の拡張能力の側面を表わしているものである。機械制大工業の確立による生産および市場拡張の必要性は、国内市場を突破していく。その結果、前資本主義的貿易によって形成された自然発生的国際的分業は、資本主義的国際的分業に変革されていく。このことから国際的分業は、国民経済における社会的分業の進展度合によって規定されるということが導き出されるであろうし、国民経済の社会的分業の発展が外国市場を求める原因を作り出しているということができよう。そして国民経済の社会的分業そのものが、一方では国際的分業・世界市場に規定されているという、国民経済内における社会的分業と国際的分業・世界市場の相互規定性が存在するのである。⁽³⁾

国際的分業は、国民経済内部における社会的分業の発展を通じて再編されていくのであるが、国民経済内部における社会的分業は、機械制大工業の確立の中で一定の競争関係を前提にして再編されていく。⁽⁴⁾ 諸資本の競争の結果が社会的分業を、そして再生産構造を変革させていくのである。社会的分業および再生産構造の変革は、外国貿易をも変化させ、国際的分業関係も再編させていくことになる。しかし国民経済内部における社会的分業の変化は、ただちに国際的分業関係の変化に反映するということにはならない。国際的分業は、国際的商品交換を通じて事後的に確認されるのであって、社会的分業の変化が、外国貿易に反映されなければ、国際的分業の変化は世界市場では確認されえないのである。交換は分業を前提に行なわれるのであるが、世界市場では国際的商品交換を通じてはじめて国際的分業関係の存在を知ることができるのである。世界市場では「国家」を媒介にしているゆえに、右のような特徴が存在するのであって、国民経済と世界市場の運動を区分する場合の重要な特

徴といえよう。したがって「国家」がその強制的政策によって、競争を変化させないかぎりにおいては、国民経済内部における社会的分業の変化は、外国貿易を通じて、国際的分業関係の変化として、また国際的分業関係の再編を促す契機となるであろう。

国際的分業もまた国民経済内部における社会的分業と同様に国民経済間の一定の競争関係を前提にして再編されていく。国際間の競争においては、「国家」が媒介するいうところに特徴があり、この点で国民経済内部における諸資本の競争と異なっている。国際間の競争における「国家」の介在は、ブルジョア社会の維持・発展を目的に行なわれるのであるが、その手段は種々存在する。例えば関税の設定、輸入制限、輸入割当、輸出奨励金等の外国貿易への干渉があろう。これらの「国家」の介在は、外国貿易を通じて国際的分業関係に一定の修正を与えることになる。とりわけ資本主義の発展段階においては、国民経済のいわば自立的発展をめざす手段として重要であり、保護貿易という形態で外国貿易・国際的分業を変容させることになる。また帝国主義段階においても国際的競争関係を変化させるということが「国家」の重要な手段となっているのである。したがって国際的分業関係の分析には、「国家」を抜きにして考察することはできないということである。「国家」は国民経済という一つの資本制再生産構造の領域を設定する主体として、そして一方ではブルジョア社会の維持・発展のための政策主体として存在するのである。両者が国際的経済関係に及ぼしているのかは、国民経済の発展の諸事実の中から明らかにしなければならないのである。

国際的分業は、外国貿易の必然性との関連で論じられなければならないのであるが、外国貿易の原因の一つとしての産業諸部門間における「不均衡」および「逆の不均衡」は、資本主義の歴史的発展過程においては基本的

には農業にたいする工業の不均等発展の結果としての「不均衡」として生じる。機械制大工業による資本主義の確立は、生産物の大量化とともに販売市場を外国に追求していく、また生産物の低廉化と運輸・交通業の改革を通じて外国市場支配の経済的・技術的基礎をつくりだしていく。また機械制大工業は、自己のための国内市場を完成させ、農工の社会的分業を自国内で完成させ発展させる。しかし農業の工業に対するおくれは、食糧、原料等の供給が不足するという「逆の不均衡」を生じさせる。機械制大工業の下での大量生産は、工業部門間の不均衡の結果が販売市場としての外国市場を追求していく原因となり、一方で「逆の不均衡」は外国市場に依存していくという構造をつくりだしていく。それは資本主義工業国に適合した原料・食糧供給国をつくり出すという形態での新たな国際的分業関係であり、新たな世界市場の再編でもある。⁽⁵⁾

剰余価値生産の拡大を求め、「蓄積のための蓄積・生産のための生産」という資本主義の本性に基づく行動が、工業の新たな生産拡大を促がし、さらに工業内部における産業諸部門の不均衡な発展を導くのである。それは工業内部における新しい産業と古い産業、重工業と軽工業、生産手段産業と消費財産業といった形態のものであり、その不均衡の顕在化が外国貿易を必要とするのである。すなわち販売市場を求めての外国市場・世界市場の拡大と、「逆の不均衡」を招いた部門での輸入の必要性である。⁽⁶⁾

こうして世界市場は、機械制大工業を確立した資本主義国に適合したものととして再編されていく。すなわち先進資本主義国に適合した国際的分業が形成され、世界市場が創り出されていくのである。しかしこの国際的分業・世界市場は、国民経済的見地からすれば諸国民の経済発展に適合したのではなく、あくまでも諸資本の競争の中から、また諸国民間の競争の中から生じてくるものである。⁽⁷⁾そこに後進国が先進工業国の従属下におかれる

原因が存在し、後進諸国民は先進工業国の動向に左右されるといったことが生じてくる。後進諸国の多くは植民地として先進工業国の支配従属下におかれるのが歴史の示すことであった。その植民地としての後進諸国は、販売市場として、食糧・原料の供給基地としてのものであり、先進工業国と宗主国との一定の国際的分業関係が、先進工業国の一方的強制によって作り出される。しかし植民地における食糧・原料の供給をもって、国際的分業の一形態とすることはできないように思われる。なぜならば植民地は、国境間と国民経済間の国際的分業関係として存在するのではなく、先進工業国と宗主国の国民経済が外に拡がった形態と考えるべきだからである。すなわちそれは国民経済内の社会的分業が、外側に拡がった植民地を内包しての分業の編成替えであって、あくまでも国民経済内部の問題なのである。国際的分業とは、あくまでも「自立」した資本制生産様式をもつ国民経済間の関係を意味するのであって、植民地のような「自立」していないまた独自の再生産構造をもちえない、したがって国民経済として領域設定もできない存在形態では、国際的分業の範疇には入りえないのである。

マルクスの経済学批判体系プランに則すれば、「植民地」は「国家」範疇の中に位置づけられており、それは外側に向かう国家として、すなわち国民経済領域の拡がりとして位置づけられている。⁽⁸⁾ 諸国民経済間の関係は、次の項目である「外国貿易」範疇において取り上げられるものであり、「国家」範疇においてはあくまでも国民経済領域の問題として位置づけなければならないのである。「植民地」は国民経済の領域内のものとして、いわば国民経済内の複合市場としての存在であり、植民地自体が自立した資本の運動形態をとるものではないということ、それがプランにおける「植民地」の意義でもあろう。

(一) K. Marx, Das Kapital, M-E Werke, Bd. 25, S. 247, 邦訳『全集』第二五卷 a、二九八ページ。

- (2) レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』『レーニン全集』(大月書店)第三卷、四三～四五ページ。
- (3) 「あらゆる産業の一般的基础となるものは、一般的交換そのもの、世界市場、したがってまた世界市場を構成する諸活動、交易、欲望等の全体である。」(K. Marx, Grundrisse, S. 426. 邦訳『経済学批判要綱』高木幸二郎監訳、大月書店、第三分冊、四六四ページ。)
- (4) 吉信肅「資本主義と国際分業」小野一郎、行沢健三、吉信肅編『世界経済と帝国主義』所収、有斐閣、一九七三年、を参照。
- (5) 「大工業は世界市場をつくりだした。これはアメリカの発見によって準備されたのであった。世界市場は商業に、航海に、陸上交通に、はかりしれない発展をもたらした。この発展は逆に工業の拡大に反作用した。」(K. Marx and F. Engels, Manifest der Kommunistischen Partei, M.-E. Werke Bd. 4, S. 464. 邦訳『全集』第四卷、四七〇～一七〇ページ。)
- (6) 「自国に機械性大工業を確立した資本は、その飛躍的發展能力をフルに發揮させ、剰余価値生産の拡大を求めて、国内市場ばかりでなく、国外市場を征服することも資本の活躍舞台の拡大として追求するのであって、国際分業の原因はここに求められなければならない。ところが、機械制大工業の確立以前の国にとっては、上のような外国貿易の必要性は存在しないのである。そればかりでなく、後進国は先進資本主義工業国の資本のための国外市場として、自国の経済的發展のための再生産構造を破壊されることによって、先進工業国に市場的に従属し、農業的隷属の状態に強制的につくりかえられるのである。このような形で農工の国際分業が資本制的国際分業の基本形態であるが、それは必ずしも農工にかぎられない。工業内部をとっても新しい産業と古い産業、重工業と軽工業、生産手段産業と消費資料産業等々のあいだの不均等發展は資本主義の下では不可避である。したがってこれらの間にも国際間の分業はつくりだされる。」(川尻武『外国貿易論』有斐閣、一九七四年、五七ページ。)
- (7) 「与えられた条件において、資本の活動舞台に適切な国際分業世界市場がつくりだされるのであって、それは決して国民的見地に基ついた諸国民経済の發展に適した国際分業ではない。資本制国際分業の資本制的性格はここに第一の特徴を見出すことになる。したがって先進工業国の国民にとっても、その国際分業は経済の發展と国民的福祉の増加に役立たないのであるが、後進諸国民にとっては、国民民族の経済生活の基礎としての国民経済の有機的統一

制が先進工業国の工業のための補完的構造として強制的に転化され、その発展の可能性を失うことになるのである。第二に、資本制国際分業—世界市場は、その市場メカニズムによって農業国と工業国とに諸国民の経済的關係を固定化する傾向がある反面、同時に世界的規模での無政府的生産の下での技術的変革、たえざる産業の興亡において、後進諸国はつねに先進工業国の動向に左右され、経済的変動の打撃を集中的に受ける關係におかれる。したがって第三に、このような国際的分業は、諸国民間に決して平等な關係をもたらすものでなく、支配と従属の経済的基礎をつくりだす。(川尻武、同右、五七—五八ページ)

(8) 「……国家。——人口。——外側にむかっている国家、すなわち植民地。外国貿易。為替相場。国際的鑄貨としての貨幣。最後に、世界市場。……」(Grundrisse, S. 175. 邦訳『経済学批判要綱』第二分冊、一八五ページ)。

四 おわりに——国際的分業の課題——

国際的分業論は、従来それ独自の領域の問題として論じられることが少なく、外国貿易の必然性との関連、あるいはリカード比較生産費説との関連で取り上げられてきた。それは国際的分業論を資本主義の一般的法則あるいは『資本論』体系から展開することが、あまり意味をもたなかったからである。現実の世界市場では国際的分業は形成されているのであるが、国際的分業論としては、現実の国際的分業が資本主義の歴史的発展の諸事実の中から、どのように形成され、どのような意義をもっているのかを明らかにすることが課題なのである。それゆえに外国貿易の必然性論との関連で、すなわち、資本主義の成立と共に世界市場がどのように創出され、その世界市場によって諸国民経済がどのように規制されるのか、また資本主義の発展の中で、生産力の発展、社会的分業の進展そして諸産業部門間の不均衡がどのように生じそれが国際的商品交換を通じて国際的分業・世界市場

にどのような影響を及ぼすのかを明らかにすることである。そして国際的分業も外国貿易の必然性論も何よりも資本蓄積の視点から世界市場との関連で論じられなければならないのである。

したがって国際的分業論という領域においては、後半体系が現実の資本主義の姿態を対象として分析することに意義があることから、いわゆる経済学の抽象的展開あるいは『資本論』領域での展開はあまり意味をもたないことになる。国際的分業論は、現実^①に外国貿易が行なわれる際の前提として位置づけなければならない。それは国際的分業論が、各国民経済の資本制再生産構造と外国貿易との関連を明らかにする基礎的なものとして、そして世界市場論への媒介項としての意義をもつものであって、国際分業論として独自に展開すべき領域のものではないであろう。「分業論」一般が、マルクスの『資本論』体系においては、『資本論』全体に貫ぬかれているのであって、それ独自の領域は設定できないであろう。それは『資本論』が資本主義の内的構造の分析を課題としており、分業は内的構造の全体の課題になっているからである。したがって『資本論』全体の中で分業論が展開されていると考えるべきであろう。^①

「分業論」と同様に、国際的分業論も経済学批判後半体系全体の中で論じられるべき課題であって、それ独自の領域設定、あるいはそれ独自の展開は困難であろう。国際的分業論の課題は、国際的分業がどのような資本主義の歴史的発展過程の中で形成され、それが諸国民経済にどのような影響を及ぼすのかを明らかにすることである。すなわち、国際的分業が資本主義の出発においてすでに形成され、その国際的分業を通じていかに国際的商品交換^②外国貿易が行なわれるのか、そして外国貿易を通じて国際的分業がどのように再編されていくのか、また国民経済における生産力の発展、社会的分業の変化は、いかに外国市場を求めそれが国際的分業をどのように

再編していくのかを明らかにすることである。それは資本主義の発展の諸事実の中から明らかにすることである。国際的分業は右のように独自に展開されるべき領域ではなく、外国貿易の必然性、世界市場との関連で論じられなければならないとすれば、杉本昭七氏が提起した多国籍企業の今日の特徴はアメリカを頂点とした「企業内世界分業」であるとする主張はどうであろうか。すでに述べたように国際的分業は国民経済間の社会的分業を意味するのであって、個別資本の問題ではない。多国籍企業の「企業内世界分業」があくまで個別資本の問題であるかぎりにおいて、国際間における分業の進展は、国民経済内部においても地域経済的な観点から社会的分業が拡がっていくのと同様に、国際間に拡がった個別資本による社会的分業の拡がりと考えるべきであろう。したがって多国籍企業に分業は国際的分業の領域の問題としては位置づけられないのではないかと思われる。今日の多国籍企業による生産の国際的な拡がりとは、戦後の世界経済構造の変化の中で、多国籍企業をして単なる利潤率の相違に基づかない資本の移動を行なう原因というものを、多角的に分析することが課題になるであろう。そして今日ますます複雑化する世界経済の動向を理論的に整理することが、多国籍企業の運動を明らかにすることであるし、国際的分業、外国貿易の態様を明らかにすることになる。

(1) 渋谷将「マルクスの国際的分業論についての一試論」『商学論纂』第一五卷第六号、二一七〜二一八ページ、を参照。